

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
 Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型
 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
 追加型投信／海外／株式



四半期レポート

変動性は高いも、堅調な企業業績見通しを背景に上昇基調継続を見込む

<概要>

- 2024年10-12月期の米国株式市場は重要イベントをこなしながらも、最終的には上昇して期を終える
- 当ファンドのパフォーマンスは、セクター配分、個別銘柄選択とともに奏功し、良好な運用実績
- 米国株式市場は、引き続き政治的な不透明要因などから変動性が高い環境が続くも、堅調な企業業績見通しを背景に上昇基調が継続する見込み
- 政治的な不透明要因で変動性が高まる局面やインフレ再燃が懸念される環境下では、“持続的な成長企業”に厳選投資を行う当ファンドの優位性が高まるとみている



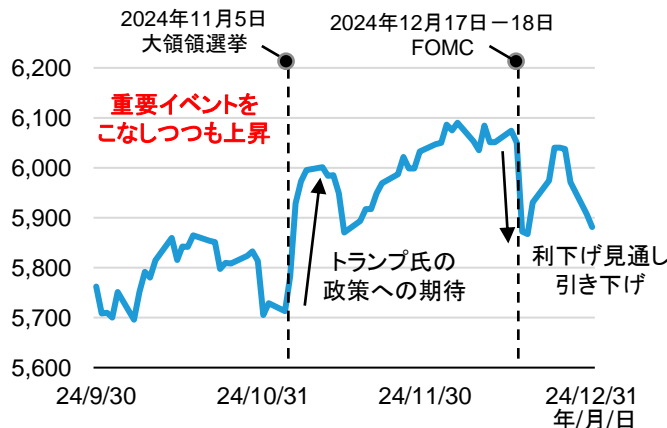
2024年10-12月期における米国株式市場の振り返り： 大統領選挙や12月のFOMCなど、重要イベントをこなしながらも上昇

2024年10-12月期の米国株式市場は、+2.1% (S&P 500 株価指数、米ドルベース) となりました。11月5日の米国大統領選挙において減税政策や規制緩和などを掲げてきたドナルド・トランプ氏が勝利を収めると、今後の米国経済への成長期待が高まり米国株式も上昇しました。12月17日-18日にかけて開催された米国公開市場委員会 (FOMC) では、米連邦準備制度理事会 (FRB) が今後の政策金利予想を引き上げたことで株式市場は急落したものの、最終的には上昇して期を終えました。

セクター別リターンに目を向けると、主にテスラの上昇が寄与した一般消費財・サービスや、アルファベットやネットフリックスがけん引したコミュニケーション・サービスなどのセクターが上昇した一方、トランプ氏の関税政策による貿易摩擦の悪影響が懸念される素材や、反ワクチン派で知られるロバート・ケネディ・ジュニア氏の厚生長官起用への思惑や、米保険大手グループ会社の最高経営責任者 (CEO) の銃殺事件などが嫌気されたヘルスケアなどのセクターが下落しました。

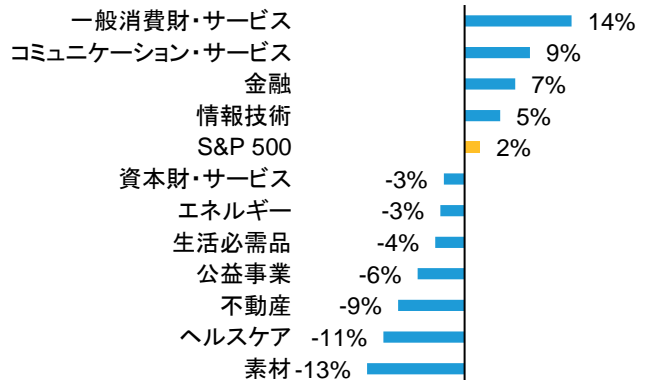
2024年10-12月期のS&P 500株価指数の推移

期間：2024年9月末-2024年12月末、日次ベース



S&P 500株価指数のセクター別リターン*

期間：2024年9月末-2024年12月末



* 配当なし。出所：ブルームバーグ、ファクトセット、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

変動性は高いも、堅調な企業業績見通しを背景に上昇基調継続を見込む

2024年10-12月期におけるパフォーマンス要因分析および主要売買：
個別銘柄選択、セクター配分ともに奏功し、良好なパフォーマンス

当ファンドの2024年10-12月期におけるパフォーマンスは、個別銘柄選択とセクター配分がともに奏功し、良好な結果となりました。個別銘柄選択では7-9月期決算が市場予想を上回る結果となったアマゾン・ドット・コムや、CEOがAI半導体需要に強気な見方を示したエヌビディアなどがプラス寄与しました。一方、獣医の診察数がやや低迷していることから、アイデックス・ラボラトリーズやゾエティスといったペットヘルスケア関連銘柄の株価が低調となり、マイナス寄与しました。

各コースのパフォーマンス

2024年12月末時点

	為替ヘッジあり			為替ヘッジなし		
	Aコース	Cコース	S&P 500株価指数 (配当金込み 円ヘッジベース)	Bコース	Dコース	S&P 500株価指数 (配当金込み 円ベース)
2024年10-12月期	3.8%	3.7%	3.0%	16.3%	16.2%	15.7%
過去1年	18.9%	18.9%	19.6%	39.3%	39.1%	41.1%

基準価額(課税前分配金再投資)をもとに算出。基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。出所:ブルームバーグ、AB

マザーファンドにおける主なパフォーマンス寄与銘柄

期間: 2024年10-12月

↑ プラス寄与

アマゾン・ドット・コム (一般消費財・サービス)	<p>【株価上昇要因】 2024年7-9月期の決算結果が市場予想を上回ったほか、生成AI関連の取り組みが市場で好感され、株価が上昇。</p> <p>【ABの見解】 生成AIは今後ますます普及するとみられ、クラウド・サービス市場のさらなる拡大が見込まれるなか、世界最大級の市場シェアを有する同社には追い風が吹くことが想定される。</p>	
エヌビディア (情報技術)	<p>【株価上昇要因】 ジェンソン・ファンCEOがAI向け半導体需要が引き続き非常に強いとの見方を示したことなどから、株価が上昇。</p> <p>【ABの見解】 生成AI向けの画像処理半導体(GPU)のニーズは今後も高まると見込まれ、同製品において世界トップシェアを誇る同社には、引き続き追い風が吹くとみている。ただ、足もとの高い株価水準は注視している。</p>	

↓ マイナス寄与

アイデックス・ラボラトリーズ (ヘルスケア)	<p>【株価下落要因】 足もと獣医の診察数がやや低調であることから、同社収益への影響が懸念され、株価が下落。</p> <p>【ABの見解】 同社の新型診断機器である『inVue』の予約注文が好調であるなど、ファンダメンタルズは引き続き堅調とみている。実際に2月頭に発表した2025年の通期業績見通しは市場予想を上回るなど良好。</p>	
ゾエティス (ヘルスケア)	<p>【株価下落要因】 アイデックス・ラボラトリーズ同様、獣医の診察数低迷が嫌気され、株価が下落。</p> <p>【ABの見解】 上述の懸念からポジションをやや縮小したものの、主力製品による収益は引き続き堅調であり、同業他社と比較しても優位性があるとみている。</p>	

マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。2024年10月-12月におけるパフォーマンスへの寄与度上位/下位2銘柄。セクターはMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分。画像はイメージです。出所: AB

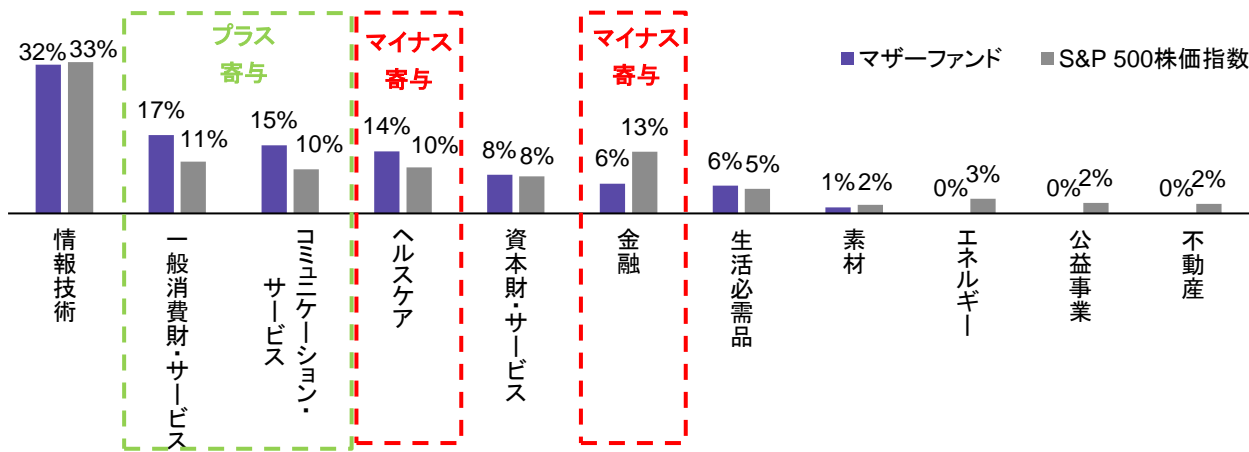
過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

変動性は高いも、堅調な企業業績見通しを背景に上昇基調継続を見込む

セクター配分についてもプラス寄与となりました。当期に上昇した一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービスのオーバーウエイトがプラス寄与しました。一方、上昇した金融セクターをアンダーウエイトしていたことや、株価が低迷したヘルスケアセクターのオーバーウエイトがマイナス寄与となりました。

マザーファンドとS&P 500株価指数のセクター配分比較

2024年12月末時点



マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。小数点第1位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。株式部分を100%として算出しています。セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分。出所:ブルームバーグ、AB

マザーファンドにおける主要売買

期間:2024年10月-12月

新規購入銘柄

アクソン・
エンタープライズ
(資本財・サービス)



【会社概要】

警察や軍隊向けの「テーザー銃」(スタンガン的一种)や「ボディカメラ」等のメーカー。足もとは警察報告書用AIソフトウェアなどの開発も行う。

【組入の背景】

警察の暴力的な取り締まりへの批判が強まってきたなか、同社の殺傷能力の低いテーザー銃やボディカメラのシェアは大きく拡大。同社製のボディカメラにはAIが搭載されており、報告書の草案を自動作成できるなど警察の業務効率化に大きく貢献。これらを踏まえ競争優位性が高いと判断し、2024年10月に新規購入。

レディット
(コミュニケーション・
サービス)



【会社概要】

ディスカッション型のソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を提供する企業。日次での利用者数は世界で1億人超。

【組入の背景】

同社のAIを活用したターゲティング広告やコンテンツ推奨はユーザーエンゲージメントを高めており、低コストながらも高い広告収入を実現している。加えて足もとは、AIモデルを開発する企業などに対し自社SNSのビッグデータを提供しており、今後更なる収益性向上が見込まれることから、2024年12月に新規購入。

全売却銘柄

アドビ
(情報技術)

生成AIなどを活用した競合企業が次々と誕生しているなか、同社の競争優位性に対する確信度が薄れたため、全売却。

ナイキ
(一般消費財・サービス)

消費者直販モデルへの移行に苦戦し、製品イノベーションにも欠けるため、全売却。

マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。セクターはMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分。画像はイメージです。出所:AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

変動性は高いも、堅調な企業業績見通しを背景に上昇基調継続を見込む

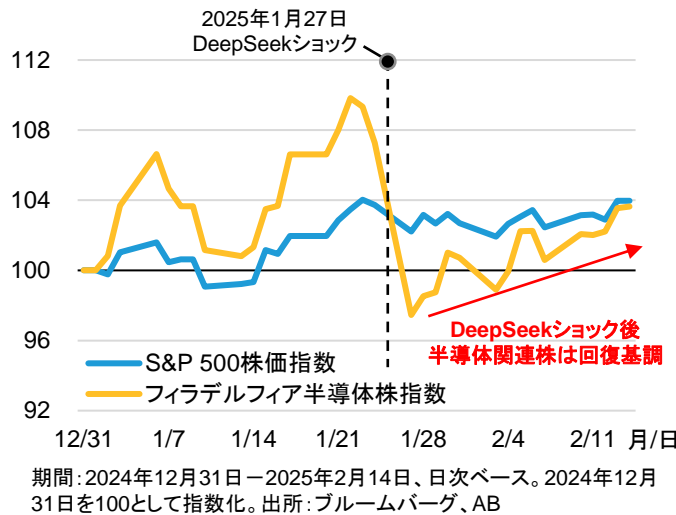


米国株式市場の今後の見通し:

変動性の高い環境が想定されるも、堅調な企業業績見通しを背景に上昇基調が継続する見込み

- 2025年に入り、米国株式市場は変動性の高い相場展開となっています。背景には、期待インフレ率がじわじわと上昇しつつあるなかで利下げペースの鈍化が見込まれていることや、ハイテク株を中心に大幅に調整したいわゆるDeepSeekショック、またトランプ大統領の政策への不透明感など、いくつかの要因があります。
- ABでは、まずDeepSeekショックについては市場の過剰反応であるとみています。同社のAIモデルの登場はAI普及加速による投資機会拡大につながる事が想定され、中長期的にはポジティブに捉えています。実際に、ショック後の半導体関連株は落ち着きを取り戻しており、それら企業の株価は回復基調にあることが見て取れます。
- トランプ大統領の政策については、足もと関税政策に対する発言が二転三転するなど非常に見通しづらい状況が続いています。ただ、米国は国内総生産(GDP)に占める貿易(輸出+輸入)の割合が相対的に低く内需依存度が高いため、報復関税が課されたとしても米国企業への影響は限定的とみています。
- 一方、トランプ大統領の移民政策は、労働コストの上昇につながり、インフレ再燃を招く可能性があります。そうした場合には、FRBが金融政策をこれまで以上にタカ派に転換することも考えられ、高金利環境が長期化する可能性があります。
- こうした不確実性の高いマクロ環境の一方で、米国企業の利益成長見通しは2025年4-6月期以降二桁増益が継続する見込みであり、企業ファンダメンタルズは強固であるといえます。したがって、米国株式市場は引き続き株価の変動性の高い環境が継続する可能性があるものの、堅調な企業業績見通しを材料に、引き続き上昇基調で推移するものとみています。

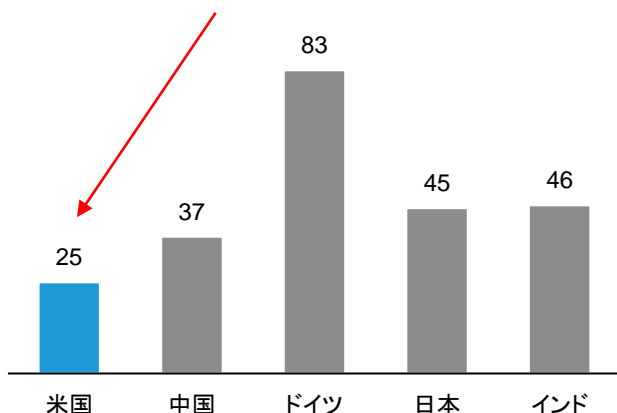
米国株式は2025年に入り変動性の高い展開に米国株式および半導体株式の推移



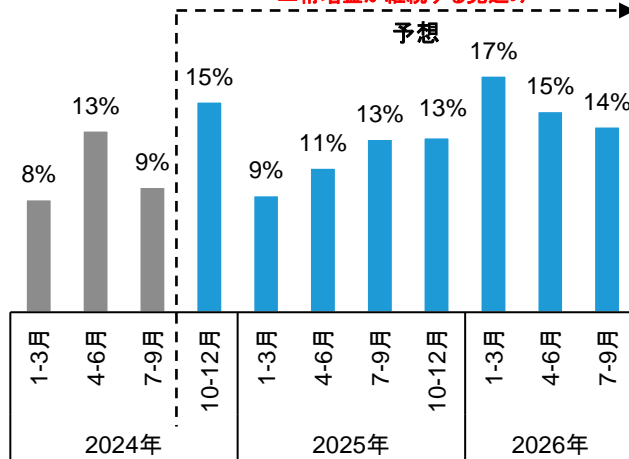
米国は貿易依存度が低く関税の影響を受けにくい GDPに占める貿易の割合(%)*

米国企業の利益成長見通しは堅調 S&P 500株価指数のEPS成長率推移**

米国は経済に占める貿易依存度が相対的に低く 関税上昇の影響を受けにくい



企業の利益成長率は2025年4-6月以降 二桁増益が継続する見込み



* 貿易依存度はGDPに占める輸入割合と輸出割合の和。2023年12月末時点。** 期間: 2024年1-3月期 - 2026年7-9月期、四半期ベース。予想は2025年2月14日時点。出所: ブルームバーグ、リフィニティブ、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

**今後の投資方針：**

“持続的な成長企業”への投資を通じ、中長期的に安定したリターンを目指す

- ・インフレ再燃や高金利環境が継続する可能性があるなかでは、卓越した製品／サービスによる価格決定力を持ち、財務体質が健全で外部環境に左右されにくい“持続的な成長企業”に厳選して投資を行う重要性が高まるとみており、こうした企業を厳選して投資を行う当ファンドの優位性は、一層高まるものとみています。
- ・実際に、マザーファンドの組入上位10銘柄(2025年1月末時点)の予想EPS成長率に目を向けると、2025年予想では+18%と、S&P 500株価指数を上回る利益成長が予想されています。
- ・引き続き当ファンドでは、“持続的な成長企業”への厳選投資により、中長期的に安定したリターンを目指してまいります。

2025年1月末時点のマザーファンド組入上位10銘柄における予想EPS成長率(2025年予想)

銘柄名	セクター	保有比率	EPS成長率予想 (2025年)
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	7.9%	+15%
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	6.3%	+6%
マイクロソフト	情報技術	6.1%	+13%
エヌビディア	情報技術	5.6%	+53%
VISA	金融	5.0%	+12%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.8%	+11%
ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	4.0%	+25%
ブロードコム	情報技術	3.4%	+28%
コストコ・ホールセール	生活必需品	3.3%	+10%
ホーム・デポ	一般消費財・サービス	2.8%	+3%
上位10銘柄加重平均*			+18%
S&P 500株価指数			+14%

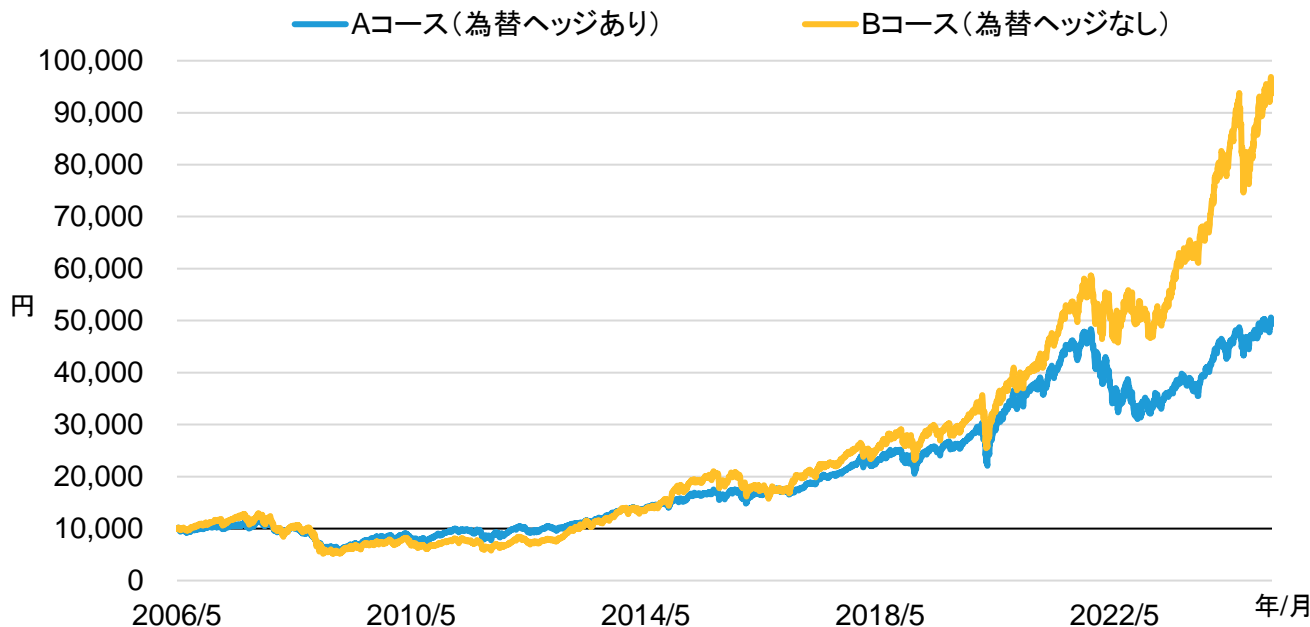
マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。EPS成長率予想(2025年)は前年比、2024年2月12日時点のファクトセットにおける暦年ベースのコンセンサス予想。* 利益総額ベースでの加重平均。出所：ファクトセット、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

設定来運用実績 — 基準価額(課税前分配金再投資)の推移 —

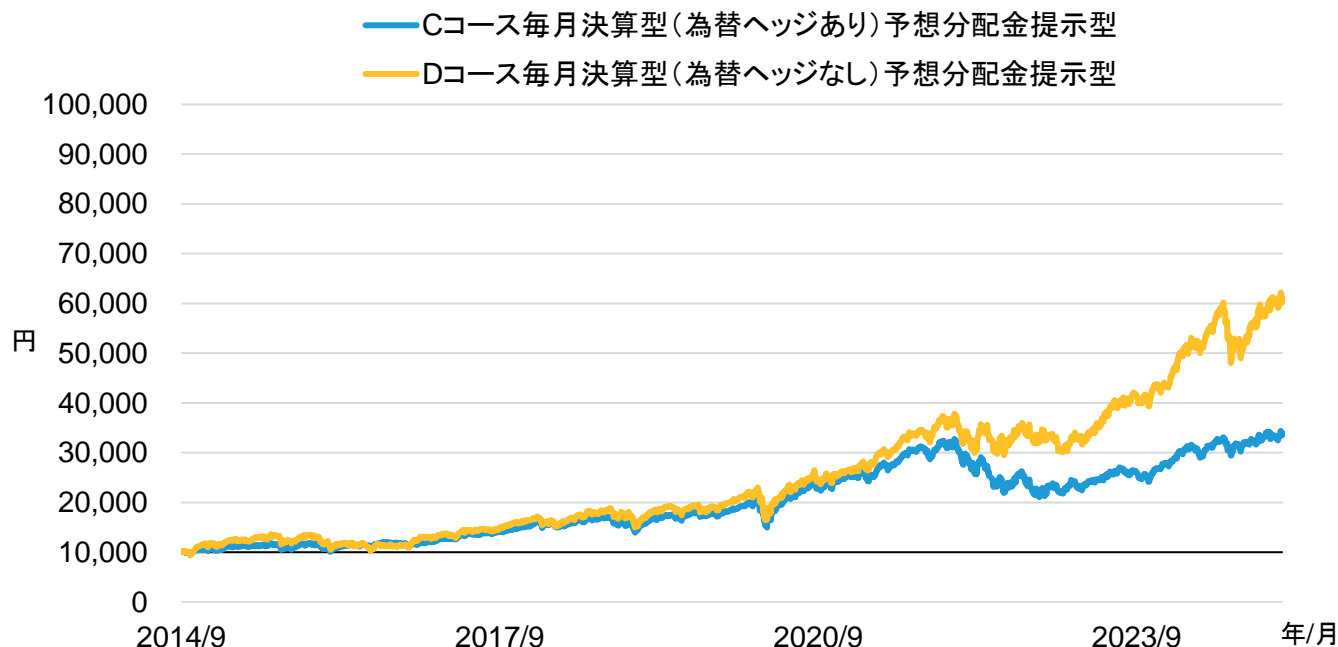
AコースおよびBコース

期間: 2006年5月25日 - 2025年1月31日、日次ベース



CコースおよびDコース

期間: 2014年9月16日 - 2025年1月31日、日次ベース



基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。出所: AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

変動性は高いも、堅調な企業業績見通しを背景に上昇基調継続を見込む

当ファンドの分配方針

Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース／Dコースの場合

原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

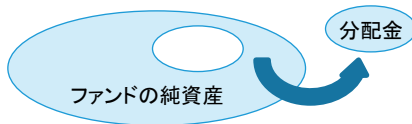
※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

変動性は高いも、堅調な企業業績見通しを背景に上昇基調継続を見込む

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

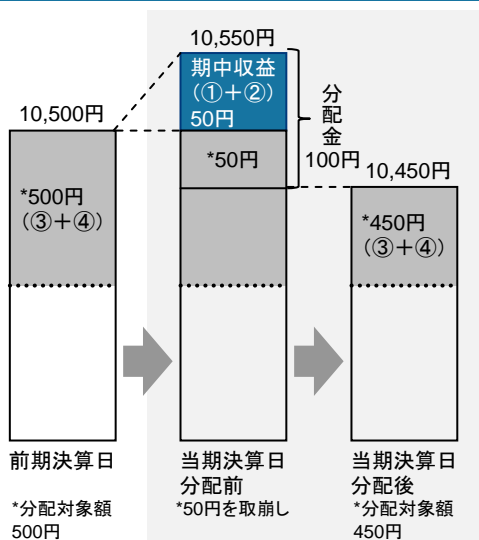
ファンドで分配金が支払われるイメージ



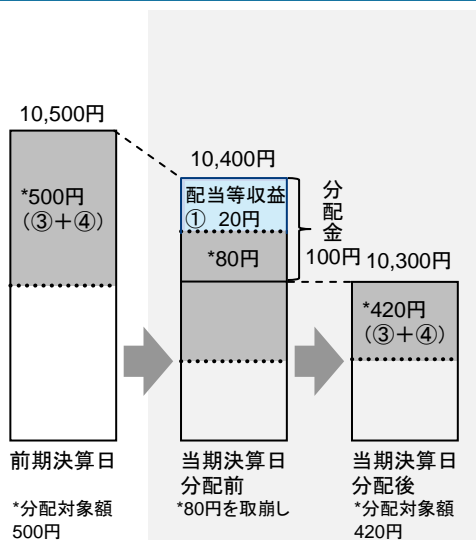
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



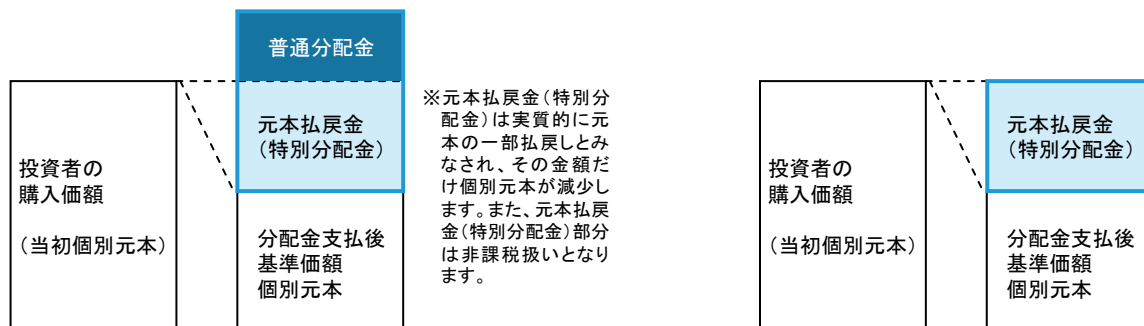
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

変動性は高いも、堅調な企業業績見通しを背景に上昇基調継続を見込む

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

変動性は高いも、堅調な企業業績見通しを背景に上昇基調継続を見込む

お申込みメモ

購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間

原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

購入単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

購入代金

販売会社が定める期日までにお支払いください。

換金単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金代金

原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.0%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用
(信託報酬)

純資産総額に対して年1.727%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額とします。
※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。
※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

その他の
費用・手数料

●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等
※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。
●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等
※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社
(ファンドの運用の指図を行う者)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

・投資顧問会社
(マザーファンド、Aコース及びCコースの運用の一部の委託先)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

・受託会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

変動性は高いも、堅調な企業業績見通しを背景に上昇基調継続を見込む

販売会社(次頁につづく)

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	●	●		●
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	●		●	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	●	●	●	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(金商)第2号	●			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	●		●	
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	●	●		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			●
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	●			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	●		●	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●	●	●
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	●		●	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	●			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	●			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●		●	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	●		●	
三縁証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第22号	●			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	●			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	●		●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●	●		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	●			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	●		●	
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	●	●		
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	●			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	●	●		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	●		●	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	●			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●		●	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●	●	●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	●			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●			●
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	●			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	●			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	●			●
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●

変動性は高いも、堅調な企業業績見通しを背景に上昇基調継続を見込む

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●	●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●	●	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	●		
株式会社北部銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	●		
ほくほくTT証券株式会社 (ファンドラップ専用)	金融商品取引業者	北陸財務局長(登金)第24号	●		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	●		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●	●	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●	●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●	●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●
株式会社三井住友銀行 (Aコース/Bコースのみ取扱い)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●	●	●
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	●		●
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	●	●	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	●	●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●		

※取次会社も含めます。

※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(50音順)

当ファンドの
最新情報は
こちら



※ABのサイトにアクセスします。